

## 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 財務諸表の概況 (連結)

平成 23 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社イオン銀行  
代 表 者 代表取締役社長  
問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員企画部担当

片岡 正二  
森山 高光

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)  
TEL (03)6703-0661  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)  
\*平成 23 年 3 月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成 23 年 3 月期第 2 四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

### (1) 連結経営成績

	経常収益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期中間期	17,480	3,928	3,576

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	1,788 40	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	%
24 年 3 月期中間期	1,100,988	50,365	4.5	(速報値) 10.1
23 年 3 月期	997,535	52,786	5.2	12.3

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 50,351 百万円 23 年 3 月期 52,773 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期	—	—			

### 3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24 年 3 月期中間期 2,000,000 株 23 年 3 月期 2,000,000 株  
② 期末自己株式数 24 年 3 月期中間期 1 株 23 年 3 月期 1 株  
③ 期中平均株式数 (中間期) 24 年 3 月期中間期 2,000,000 株 23 年 3 月期中間 2,000,000 株

(個別業績の概要)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期中間期	15,619	73.7	3,728	—	3,671	—	1,835	79
23年3月期中間期	8,989	71.7	△2,634	—	△1,928	—	△964	25

	業務粗利益		業務純益	
	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	10,916	131.0	2,888	—
23年3月期中間期	4,725	104.4	△3,490	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		%	
24年3月期中間期	1,099,493		50,446		4.5		(速報値) 11.9	
23年3月期	996,094		52,773		5.2		14.6	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 50,446百万円 23年3月期 52,773百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	198,886	252,405
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	169,729	159,935
有価証券	312,546	250,326
貸出金	291,857	401,866
その他資産	10,158	13,365
有形固定資産	1,870	1,582
無形固定資産	12,682	11,877
繰延税金資産	51	40
貸倒引当金	△246	△412
資産の部合計	997,535	1,100,988
<b>負債の部</b>		
預金	919,907	1,024,515
その他負債	22,047	23,557
賞与引当金	311	346
役員業績報酬引当金	13	7
役員退職慰労引当金	51	58
ポイント引当金	461	513
その他の引当金	0	75
繰延税金負債	1,956	1,548
負債の部合計	944,749	1,050,622
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
利益剰余金	△49,249	△45,673
株主資本合計	50,750	54,326
その他有価証券評価差額金	2,023	△3,975
その他の包括利益累計額合計	2,023	△3,975
少数株主持分	12	13
純資産の部合計	52,786	50,365
負債及び純資産の部合計	997,535	1,100,988

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	17,480
資金運用収益	8,076
(うち貸出金利息)	3,774
(うち有価証券利息配当金)	2,444
役務取引等収益	4,175
その他業務収益	4,309
その他経常収益	920
経常費用	13,551
資金調達費用	2,232
(うち預金利息)	2,217
役務取引等費用	1,553
その他業務費用	0
営業経費	9,588
その他経常費用	176
経常利益	3,928
特別利益	42
固定資産処分益	42
特別損失	78
固定資産処分損	1
解約違約金	75
その他の特別損失	1
税金等調整前中間純利益	3,892
法人税、住民税及び事業税	301
法人税等調整額	9
法人税等合計	311
少数株主損益調整前中間純利益	3,580
少数株主利益	3
中間純利益	3,576

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,580
その他の包括利益	△5,999
その他有価証券評価差額金	△5,999
中間包括利益	△2,418
親会社株主に係る中間包括利益	△2,422
少数株主に係る中間包括利益	3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

		(単位：百万円)
		当中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		51,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		—
当中間期末残高		51,250
資本剰余金		
当期首残高		48,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		—
当中間期末残高		48,750
利益剰余金		
当期首残高		△49,249
当中間期変動額		
中間純利益		3,576
当中間期変動額合計		3,576
当中間期末残高		△45,673
株主資本合計		
当期首残高		50,750
当中間期変動額		
中間純利益		3,576
当中間期変動額合計		3,576
当中間期末残高		54,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		2,023
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△5,999
当中間期変動額合計		△5,999
当中間期末残高		△3,975
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		2,023
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△5,999
当中間期変動額合計		△5,999
当中間期末残高		△3,975
少数株主持分		
当期首残高		12
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1
当中間期変動額合計		1
当中間期末残高		13

	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計	
当期首残高	52,786
当中間期変動額	
中間純利益	3,576
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,997
当中間期変動額合計	△2,421
当中間期末残高	50,365

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,892
減価償却費	1,170
のれん償却費	227
貸倒引当金の増減(△)	165
賞与引当金の増減額(△は減少)	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
その他引当金の増減(△)	120
資金運用収益	△8,076
資金調達費用	2,232
有価証券関係損益(△)	△4,171
固定資産処分損益(△は益)	△40
貸出金の純増(△)減	△110,009
預金の純増減(△)	104,608
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,968
コールローン等の純増(△)減	△205
資金運用による収入	7,248
資金調達による支出	△1,567
その他	△1,877
小計	△17,208
法人税等の支払額	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△244,139
有価証券の売却による収入	145,731
有価証券の償還による収入	158,926
有形固定資産の取得による支出	△218
有形固定資産の売却による収入	259
無形固定資産の取得による支出	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主への配当金の支払額	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,550
現金及び現金同等物の期首残高	196,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	238,818

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 中間連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結される子会社及び子法人等 1社  
イオン保険サービス株式会社
- ②非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません
- ②持分法適用の関連法人等  
該当ありません
- ③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません
- ④持分法非適用の関連法人等  
イオン少額短期保険株式会社

持分法非適用の関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- ①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
8月20日 1社
- ②連結される子会社及び子法人等は、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会計処理基準に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (2) 減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 2年～18年  
その他 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### (3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- (4) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 役員業績報酬引当金の計上基準  
役員業績報酬引当金は、連結される子会社及び子法人等の役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、連結される子会社及び子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | 発生年度において一括処理   |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額をその他資産(前払年金費用)として計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準  
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) リース取引の処理方法  
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理  
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

**注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権は134百万円、延滞債権額は656百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,446百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,237百万円であります。  
 なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は652百万円であります。
- 為替決済等の担保として、有価証券39,992百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は1,381百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,651百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,790百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 165 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注)
B種普通株式	600	—	—	600	(注)
合計	2,000	—	—	2,000	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金	252,405
日本銀行預け金を除く預け金	△13,587
現金及び現金同等物	238,818

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 3) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	252,405	252,405	—
(2) コールローン	10,000	10,000	—
(3) 買入金銭債権	159,935	159,935	—
(4) 有価証券 その他有価証券	250,276	250,276	—
(5) 貸出金 貸倒引当金 (※1)	401,866 △409		
	401,456	403,237	1,780
資産計	1,074,074	1,075,854	1,780
(1) 預金	1,024,515	1,028,088	3,572
負債計	1,024,515	1,028,088	3,572

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	50
合計	50

(※1) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	51,146	49,512	1,634
	国債	18,914	18,107	806
	短期社債	—	—	—
	社債	32,232	31,404	828
	その他	215,766	213,699	2,066
	外国証券	59,305	58,048	1,257
	その他	156,460	155,651	809
	小計	266,912	263,211	3,701
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	44,991	44,995	△4
	国債	39,992	39,996	△4
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	—	—	—
	その他	98,307	104,474	△6,167
	外国証券	94,832	101,000	△6,167
	その他	3,474	3,474	—
	小計	143,299	149,470	△6,171
合計		410,212	412,682	△2,470

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 25,175円61銭  
1株当たり中間純利益金額 1,788円40銭

(重要な後発事象)

当行は、2011年10月20日付で、預金保険機構(以下、機構)との間で、機構が保有する株式会社第二日本承継銀行(以下、承継銀行)の全株式の譲受に係る株式売買契約(以下、売買契約)を締結いたしました。

また、日本振興銀行株式会社(以下、振興銀行)との間で、振興銀行が保有する貸付債権(一部)の譲受に係る貸付債権譲渡契約(以下、譲渡契約)を締結いたしました。

今後は、売買契約および譲渡契約に基づき、2011年12月26日又は当行と機構が合意する日に、承継銀行の全株式および振興銀行の貸付債権(一部)の譲受を行う予定としております。

(参考) 個別財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	197,135	250,541
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	169,729	159,935
有価証券	322,871	260,651
貸出金	291,857	401,866
その他資産	9,549	12,678
有形固定資産	1,685	1,300
無形固定資産	3,511	2,932
貸倒引当金	△246	△412
資産の部合計	996,094	1,099,493
負債の部		
預金	920,074	1,024,931
その他負債	20,532	21,618
賞与引当金	242	299
役員退職慰労引当金	51	58
ポイント引当金	461	513
その他の引当金	0	75
繰延税金負債	1,956	1,548
負債の部合計	943,320	1,049,047
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
資本準備金	48,750	48,750
利益剰余金	△49,249	△45,578
その他利益剰余金	△49,249	△45,578
繰越利益剰余金	△49,249	△45,578
株主資本合計	50,750	54,421
その他有価証券評価差額金	2,023	△3,975
評価・換算差額等合計	2,023	△3,975
純資産の部合計	52,773	50,446
負債及び純資産の部合計	996,094	1,099,493

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	8,989	15,619
資金運用収益	5,485	8,339
(うち貸出金利息)	2,079	3,774
(うち有価証券利息配当金)	2,132	2,708
役務取引等収益	2,346	2,051
その他業務収益	288	4,309
その他経常収益	869	918
経常費用	11,624	11,891
資金調達費用	2,275	2,232
(うち預金利息)	2,274	2,217
役務取引等費用	1,119	1,551
その他業務費用	0	0
営業経費	8,024	7,941
その他経常費用	204	165
経常利益又は経常損失 (△)	△2,634	3,728
特別利益	808	42
固定資産処分益	808	42
特別損失	34	75
固定資産処分損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
解約違約金	—	75
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△1,860	3,694
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	44	△0
法人税等合計	68	23
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,928	3,671

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,750	48,750
資本剰余金合計		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△47,271	△49,249
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671
当中間期変動額合計	△1,928	3,671
当中間期末残高	△49,199	△45,578
利益剰余金合計		
当期首残高	△47,271	△49,249
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671
当中間期変動額合計	△1,928	3,671
当中間期末残高	△49,199	△45,578
株主資本合計		
当期首残高	52,728	50,750
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671
当中間期変動額合計	△1,928	3,671
当中間期末残高	50,800	54,421

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2,023
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	3,769	△5,999
当中間期変動額合計	3,769	△5,999
当中間期末残高	3,771	△3,975
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	2,023
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	3,769	△5,999
当中間期変動額合計	3,769	△5,999
当中間期末残高	3,771	△3,975
純資産合計		
当期首残高	52,731	52,773
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	3,769	△5,999
当中間期変動額合計	1,840	△2,327
当中間期末残高	54,572	50,446

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。
  - (4) ポイント引当金
 

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
  - (5) その他の引当金
 

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額10,374百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は134百万円、延滞債権額は656百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,446百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,237百万円であります。  
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は652百万円であります。
6. 為替決済等の担保として、有価証券39,992百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は1,264百万円あります。
7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,651百万円あります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額1,612百万円

### (中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額165百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	10,374

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	51,146	49,512	1,634
	国債	18,914	18,107	806
	短期社債	—	—	—
	社債	32,232	31,404	828
	その他	215,766	213,699	2,066
	外国証券	59,305	58,048	1,257
	その他	156,460	155,651	809
	小計	266,912	263,211	3,701
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	44,991	44,995	△4
	国債	39,992	39,996	△4
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	—	—	—
	その他	98,307	104,474	△6,167
	外国証券	94,832	101,000	△6,167
	その他	3,474	3,474	—
	小計	143,299	149,470	△6,171
合計		410,212	412,682	△2,470

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	17,765 百万円
賞与引当金	121
未払事業税	52
貸倒引当金	141
その他	2,919
繰延税金資産小計	21,001
評価性引当額	△21,001
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
有形固定資産	△43
その他有価証券評価差額金	△1,505
繰延税金負債合計	△1,548
繰延税金負債の純額	1,548 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68 %
(調整)	
住民税均等割	0.65 %
評価性引当額の増減	△39.97 %
その他	△0.74 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.62 %

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	25,223円00銭
1株当たり中間純利益金額	1,835円79銭

(重要な後発事象)

当行は、2011年10月20日付で、預金保険機構(以下、機構)との間で、機構が保有する株式会社第二日本承継銀行(以下、承継銀行)の全株式の譲受に係る株式売買契約(以下、売買契約)を締結いたしました。

また、日本振興銀行株式会社(以下、振興銀行)との間で、振興銀行が保有する貸付債権(一部)の譲受に係る貸付債権譲渡契約(以下、譲渡契約)を締結いたしました。

今後は、売買契約および譲渡契約に基づき、2011年12月26日又は当行と機構が合意する日に、承継銀行の全株式および振興銀行の貸付債権(一部)の譲受を行う予定としております。

(5) その他の財務情報

主要経営指標(連結) (単位:百万円)

	平成23年3月期	平成23年9月期
経常収益	19,652	17,480
経常利益	△2,723	3,928
中間(当期)純利益	△1,978	3,576
包括利益	42	△2,418
純資産額	52,786	50,365
総資産額	997,535	1,100,988
連結自己資本比率(速報値)	12.38%	10.16%

主要経営指標(単体) (単位:百万円)

	平成21年9月 中間期	平成22年9月 中間期	平成23年9月 中間期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
経常収益	5,232	8,989	15,619	12,651	19,652
経常利益	△7,700	△2,634	3,728	△12,898	△2,723
中間(当期)純利益	△7,913	△1,928	3,671	△13,103	△1,978
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
純資産額	57,921	54,572	50,446	52,731	52,773
総資産額	598,673	968,115	1,099,493	706,724	996,094
預金残高	523,561	891,704	1,024,931	637,181	920,074
貸出金残高	125,885	235,041	401,866	181,484	291,857
有価証券残高	210,130	384,014	260,651	235,755	322,871
単体自己資本比率	35.18%	16.27%	11.96%	20.31%	14.68%
従業員数	540人	482人	583	458人	523人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員および嘱託を含めておりません。

粗利益等(単体) (単位:百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,448	761	3,210	5,016	1,091	6,107
役務取引等収支	1,226	—	1,226	500	—	500
その他業務収支	288	—	288	4,308	—	4,308
業務粗利益	3,963	761	4,725	9,825	1,091	10,916
業務粗利益率	1.08%	1.41%	1.29%	2.08%	1.42%	2.32%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘(単体) (単位:%)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
資金運用利回(A)	1.50	1.77
資金調達利回(B)	0.62	0.46
資金利鞘(A)-(B)	0.88	1.30

営業経費の内訳(単体) (単位:百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
営業経費	8,024	7,941
うち人件費	1,597	1,965
うち物件費	6,129	5,530

預金の中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
流動性預金	118,202	174,655
定期性預金	773,048	849,968
その他預金	453	308
合計	891,704	1,024,931

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

貸出金の中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
割引手形	1,013	652
証書貸付	231,311	395,944
当座貸越	2,715	5,270
合計	235,041	401,866

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の使途別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	223,160	381,770
運転資金	11,880	20,096
合計	235,041	401,866

貸出金の業種別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
製造業	82	139
建設業	911	343
卸売業	19	170
小売業	4	9
個人	234,022	401,204
合計	235,041	401,866

貸倒引当金の中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
一般貸倒引当金	568	234
個別貸倒引当金	54	177
合計	622	412

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	469
危険債権	31	322
要管理債権	625	1,450
正常債権	234,488	399,999
合計	235,271	402,242

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体) (単位: 百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	114,990	—	42,860	45,452	203,303	39,992	—	—	18,914	58,906
短期社債	—	—	—	—	—	4,999	—	—	—	4,999
社債	—	5,200	21,513	41,791	68,504	—	7,196	5,667	19,368	32,232
その他	1,100	116,687	109,239	49,838	276,866	1,500	167,518	96,485	48,570	314,074
合計	116,090	121,888	173,612	137,082	548,674	46,491	174,714	102,153	86,852	410,212

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の中間期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	203,303	—	203,303	58,906	—	58,906
短期社債	—	—	—	4,999	—	4,999
社債	68,504	—	68,504	32,232	—	32,232
株式	—	—	—	10,374	—	10,374
その他	164,659	112,206	276,866	159,935	154,138	314,074
合計	436,467	112,206	548,674	266,448	154,138	420,587

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

① 売買目的有価証券  
該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	200,730	203,303	2,572	2,577	4	58,103	58,906	802	806	4
短期社債	—	—	—	—	—	4,999	4,999	—	—	—
社債	66,531	68,504	1,972	1,972	—	31,404	32,232	828	828	—
その他	274,757	276,866	2,108	2,534	425	318,174	314,074	△4,100	2,066	6,167
合計	542,020	548,674	6,653	7,084	430	412,682	410,212	△2,470	3,701	6,171

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成23年9月末 (速報値)
基本的項目 (A)		45,458
補完的項目 (B)		234
控除項目 (C)		50
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)		45,643
資産(オン・バランス)項目 (E)		429,122
オフ・バランス取引等項目 (F)		—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)		19,967
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)		449,089
連結自己資本比率(D)/(H)		10.16%
参考: Tier1比率(A)/(H)		10.12%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末 (速報値)
基本的項目 (A)		50,800	54,421
補完的項目 (B)		568	234
控除項目 (C)		—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)		51,368	54,656
資産(オン・バランス)項目 (E)		305,311	438,091
オフ・バランス取引等項目 (F)		—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)		10,418	18,804
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)		315,730	456,895
単体自己資本比率(D)/(H)		16.27%	11.96%
参考: Tier1比率(A)/(H)		16.09%	11.91%

以上